

## 要請書

2017年6月5日

東洋建設株式会社

代表取締役社長 武澤 恒司 殿  
大阪本店長 近石 光正 殿

### Stop! 辺野古新基地建設！大阪アクション

連絡先：大阪市中央区内淡路町1—3—11—402  
SORA Tel: 06—7777—4935

私たち Stop! 辺野古新基地建設！大阪アクションは、辺野古新基地建設に反対する大阪、兵庫、奈良の19の団体で構成しているネットワークです。

現在、沖縄の辺野古・大浦湾西奥の「K-9」と呼ばれる護岸工事が開始されています。「岩礁破碎許可」は3月で失効したため、沖縄県は沖縄防衛局に工事の中止を申し入れました。しかし沖縄防衛局は名護漁協が漁業権を放棄したことを理由に、「岩礁破碎の再申請は必要ない」と主張し、護岸工事を強行しています。しかし、漁業権者が漁業権を放棄しても、その管理の権限が知事に存することは判例より明らかです。現在の工事は明らかに違法工事で、沖縄県は工事の差し止め訴訟を準備しています。また日本自然保護協会などの自然保護団体が、この護岸工事が世界的にも貴重な生物多様性を有する辺野古・大浦湾の環境を不可逆的に破壊することに強い憂慮の念を表明しています。

貴社は、この法的にも自然環境保護からも極めて問題の大きい護岸工事を沖縄防衛局より受注されています。沖縄防衛局がホームページで公開している、「入札に係る情報の公表（公共工事）」によると、「シュワブ（H26）傾斜堤護岸新設工事 東洋建設・株木建設・丸政工務店 建設共同企業体」とあり、落札金額は981,504,000円とあります。

貴社はホームページで、「当社は、海とのかかわりのなかで歴史を紡いできました。『人間尊重』『創意革新』『責任自覚』を経営理念として掲げ、海から陸へ、そして空間へと事業領域を拡げながら、人々の生活を支える良質な社会資本の整備に取り組んでまいりました。当社のコーポレート・メッセージ『人と地球にあたたかな技術』は、『技術が人のため、地球に生きるみんなのために使われるべきものであり、技術を使う我々は、それを理解して事業活動を持続していく』という精神と決意を謳ったものであります。」と企業理念を明らかにしています。様々な港湾などの整備工事で、日本有数の実績を積み上げてきた貴社であるからこそその立派な企業理念であると信じます。

しかし、現在行われている辺野古・大浦湾での護岸工事は、この企業理念と全く相容れないものです。地元の沖縄県知事や名護市長が工事の中止を求め、法的にも差し止め訴訟を準備しているのは、取り返しのつかない環境破壊が進むからにほかなりません。

貴社がこうした護岸工事を受注され、施工を担っていることは極めて遺憾であり、企業イメージを大きく傷つけるものです。貴社の「沿革（1929～2014年）」に辺野古埋め立て工事の記載がないことを見ても、貴社もそのことを認識されているからではと想像します。

また今後、沖縄県・翁長知事は差し止め訴訟に加え、埋め立て承認の「環境配慮事項」（海草やサンゴの移植実験と沖縄県への報告。その他工事内容変更に関する沖縄県との事前協議など）を沖縄防衛局が全く守らないことを主な理由に「埋め立て承認撤回」を「必ず行う」と明言しています。工事は中断を余儀なくされます。

それ故、かかる工事を進めることは貴社の企業理念に反するのみならず、経済的にもデメリットが大きなものとなります。

以上の理由から、貴社が辺野古・大浦湾での護岸建設工事の受注を返上し、工事から撤退することを強く要請します。企業の社会的責任を果たす観点からも、貴社の見解をお聞かせ下さい。

### Stop！辺野古新基地建設！大阪アクション

呼びかけ団体：

辺野古に基地を絶対つくらせない大阪行動  
沖縄とともに基地撤去をめざす関西連絡会  
しないさせない！戦争協力関西ネットワーク  
沖縄意見広告運動・関西事務所  
ジュゴン保護キャンペーンセンター  
日本キリスト教団大阪教区沖縄交流・連帯委員会  
日本キリスト教団大阪教区社会委員会  
沖縄の高江・辺野古につながる奈良の会  
関大校友連絡会  
9条改憲阻止共同行動  
釜ヶ崎日雇労働組合  
辺野古の海に基地をつくらせない神戸行動  
基地のない平和で豊かな沖縄をめざす会  
緑の大阪  
岩国・労働者反戦交流集会実行委員会  
大阪教育合同労働組合  
関西沖縄戦を考える会  
学生企画ネットワーク  
辺野古に基地を絶対つくらせない宝塚サイレント行動